

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		34,536	58,245		23,709
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	25,600	2,800		-22,800
	その他	0	0		0
	一般財源	8,936	55,445		46,509

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間		単年度繰返		期間限定	~
------	--	-------	--	------	---

部重点施策における目標

地域づくりへの参加促進

事業開始の背景・経緯

市内27箇所に振興センターを設置しているが、公民館や地域の集会施設、小学校などとして使用していた建物であり、建築後の年数もかなり経過していることから、長寿命化を図るために所要の整備（修繕等）を行っていく必要がある。

事業概要

改修工事実施設計業務委託 2,948千円
 矢沢振興センター
 建物調査・保全計画書作成業務委託 1,078千円
 宮野目振興センター
 設備設置等業務委託 4,257千円
 宮野目振興センタールームエアコン移設 198千円
 花西振興センター跡地駐車場整備 4,059千円
 解体工事費 49,962千円
 花西振興センター

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 改修工事実施設計業務委託 2,948千円
 矢沢振興センター改修工事実施設計業務委託 2,948,000円
- 建物調査・保全計画書作成業務委託 1,078千円
 宮野目振興センター建物調査・保全計画書作成業務委託 1,078,000円
- 設備設置等業務委託 4,257千円
 宮野目振興センタールームエアコン移設業務委託 198,000円
 花西振興センター跡地駐車場整備業務委託 4,059,000円
- 解体工事費 49,962千円
 花西振興センター解体工事 49,962,000円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124140	振興センター等整備事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		2,200	1,744		-456
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,200	1,744		-456

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
在京人会の円滑な運営を支援するために実施

事業開始の背景・経緯

事業概要
在京人会運営補助 1,744千円 在京人会の円滑な運営を支援
在京人会総会出席職員旅費 0千円

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>1. 在京人会運営費補助 1,744千円 在京人会の円滑な運営を支援する 在京人会の活動拠点である貸会議室の賃貸借に要する経費を支援</p> <p>(1) 在京花巻人会 (補助率1/2) ・補助対象経費 750,803円 ・補助額 300,000円</p> <p>(2) 在京石鳥谷人会 (補助率1/2) ・補助対象経費 412,916円 ・補助額 206,000円</p> <p>(3) 在京花巻市東和町友会 (補助率1/2) ・補助対象経費 77,472円 ・補助額 38,000円</p> <p>(4) 在京花巻ふるさと会 (補助率10/10) ・補助対象経費 1,246,919円 ・補助額 1,200,000円</p> <p>2. 在京人会総会出席職員旅費 0千円 令和2年度はすべての総会中止</p>

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		6,175	5,952		-223
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,175	5,952		-223

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

定住・交流の推進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標 「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針 移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

移住定住ポータルサイトの運営と情報発信 3,036千円
 移住相談窓口の充実 2,866千円
 首都圏等でのPR活動・PRイベントの開催 50千円

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

移住定住ポータルサイトの運営と情報発信 3,036千円
 ・移住定住支援に特化した情報を集約し、発信するため、平成27年度に運用を開始した「いいトコ花巻」を活用した移住定住支援情報を発信する。また「いいトコ花巻」による移住情報の更新作業を行うとともに、利用者数の増を目指しSNSを活用し周知を行った。
 ・子育て支援情報に特化したポータルサイト「ママフレ」を運用するとともに子育て支援関係課と連携し、子育て情報をママフレユーザーに提供した。
 ・移住ガイドブック「花巻ひと図鑑」による先輩移住者の紹介や多くの移住事例を紹介し、移住希望者が花巻での暮らしをイメージできるような情報発信を行った。

移住相談窓口の充実 2,866千円
 ・移住支援相談員を任用し、移住者の相談等にワンストップで対応する。また各地域における移住者の相談情報の集約を図り、対応した。
 ・移住相談や移住情報の発信のスキルを向上させるため、各種セミナー等に移住支援相談員を派遣（令和2年度都合つかず実績なし）

首都圏等でのPR活動・PRイベントの開催 50千円
 ・ふるさと回帰支援センターや岩手県・県南広域振興局主催のイベント等に出展し、移住情報や支援情報をPRした。
 ・商工労政課や農政課と連携して就労や就農等のイベントに出展した。

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		48,071	31,788		-16,283
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	152	112		-40
	一般財源	47,919	31,676		-16,243

特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

総務省の地域おこし協力隊制度に関して、全国の活用事例等を調査した結果、地域おこしの促進と隊員の定住について一定の効果が見られ、特別交付税による財政支援もあることから平成27年度より積極的に実施を開始した。

事業概要

地域おこし協力隊員の活動等 25,503千円
 地域おこし協力隊員の募集と着任に向けたサポート 2,695千円
 集落支援員による地域課題等の解決 3,590千円

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

地域おこし促進事業 R2 31,788千円 (R1 48,071千円 前年度比 16,283千円)

【制度概要】

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。
 総務省が平成21年度より開始した取り組みで、花巻市においては、平成27年度から開始。

【活動期間】

3年間 花巻市地域おこし協力隊設置要綱 (H27.4.1)
 R2年度より会計年度任用職員としての身分となる。

【総務省の支援】

地域おこし協力隊員等の活動に要する経費
 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費
 おためし地域おこし協力隊実施に要する経費 に対して特別交付税措置による財政支援あり。

- 地域おこし協力隊の活動等 25,503千円
 隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR 等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的に活動する。
 (1) 隊員報酬 17,208千円
 継続隊員6名：花巻地域3名(シティプロモーション、ワインPR)
 大迫2名(ぶどう栽培)
 東和1名(グリーンツーリズム)
 (2) 隊員の活動費 7,295千円
 共済費2,377千円、旅費176千円、需用費882千円、役務費6千円、委託料929千円、借上料2,507千円、負担金418千円
 (3) 協力隊の起業支援 1,000千円
 起業支援補助金 1,000千円×1名=1,000千円
- 地域おこし協力隊の募集と着任に向けたサポート 2,695千円
 委託費 2,695千円
 地域おこし協力隊募集活動支援委託 1式
- 集落支援員による地域課題等の解決 3,590千円
 (1) 支援員報酬(1名) 2,868千円
 (2) 支援員の活動費 722千円
 共済費384千円、旅費22千円、需用費160千円、委託費141千円、負担金15千円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124200	地域おこし促進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		402	333		-69
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	402	333		-69

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間		単年度繰返		期間限定	~
------	--	-------	--	------	---

部重点施策における目標

定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標 「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針 地元学生等の定着推進という重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 333千円

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細 1

いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 333千円
 県が設立しているいきいき岩手結婚サポートセンターと連携し、結婚活動支援を行った。
 入会者150人(男93、女60)、退会者数117人(男73、女44)、会員数36人(男20、女16)
 お見合い数293件、交際数146組、成婚数11組

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		7,038	4,742		-2,296
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,000	4,000		1,000
	一般財源	4,038	742		-3,296

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

定住交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標 「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針 移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

ポータルサイト「まきまき花巻」の運営と情報発信 3,287千円
市のシティプロモーションサイト「まきまき花巻」を運営し、花巻が好きな人がそれぞれ花巻の魅力を発信する。

ブランディング推進 1,455千円
新型コロナウイルス感染症の影響がある中で市内事業者の衛生対策を行っている様子のプロモーション映像制作等を行った。

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

シティプロモーション推進事業 R2 4,743千円 (R1 7,038千円 前年度比 2,295千円)

1. ポータルサイト「まきまき花巻」の運営と情報発信 3,287千円
首都圏等での本市の認知度を向上させるため、市と市民や移住希望者等が交流できる双方向参加型サイト「まきまき花巻」を運用し、市民ライターの目線で本市の魅力を発信した。

(1) 企画運営委託(まきまき花巻) 2,987千円
市民ライター講座の開催 3回
記事制作
サイト企画・運営・編集等

(2) P R経費 300千円
P R冊子購入500円×100冊×6回=300千円

2. ブランディング推進 1,455千円
新型コロナウイルス感染症の影響がある中で市内事業者の衛生対策を行っている様子のプロモーション映像制作を行った(1,375,000円)。また、成人式が中止になったことを受け、成人者に対して、花巻市をプロモーションするため、るんびにい美術館の障がいを持つアーティストの写真撮影用バックパネルを委託制作、PRを図った(80,300円:イトーヨーカドー花巻店に設置:205人来場)。

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124740	定住促進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		55,720	53,165		-2,555
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	600	245		-355
	地方債	0	0		0
	その他	40,734	50,000		9,266
	一般財源	14,386	2,920		-11,466

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標 「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針 移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

空き家バンク制度の充実 950千円
 花巻市子育て世帯住宅取得奨励金 36,300千円
 花巻市定住促進住宅取得等補助金の交付 15,915千円

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

定住促進事業 R2 53,165千円 (R1 55,720千円 前年度比 2,555千円)

- 空き家バンク制度の充実 950千円
 報償費900千円、消耗品費50千円
 (1) 空き家バンクに登録物件の拡充、移住希望者への情報発信 50千円
 現在運用している空き家バンクの情報管理
 登録物件数の増加を目指した周知活動及び登録物件の調査
 全国空き家バンクとの連携
 (2) 空き家活用奨励金 900千円
 市外の方と成約した空き家登録者への奨励金の交付
 100千円×9件
- 子育て世帯住宅取得奨励金 36,300千円
 報償費36,300千円 (@300千円×121件)
 親と同居または近居するために住宅を取得した子育て世帯及び市内各地域の中心市街地を生活サービス拠点に指定し、区域内に住宅を取得した子育て世帯を支援する。
 (1) 主な要件
 中学生以下の子どもと同居する子育て世帯である。
 平成30年4月1日以降に住宅取得(建築・購入)契約を締結
 上記に加えいずれかに該当
 親等と同居又は近居するために市内に住宅を取得
 親等と同居又は近居しないが、市が定める生活サービス拠点の範囲内に住宅を取得
 (2) 奨励金単価
 同居、近居、生活サービス拠点 300千円
 都市機能誘導区域内 500千円
- 花巻市定住促進住宅取得等補助金 15,915千円(13件)
 (1) 主な要件
 子育て世帯や空き家バンク登録物件利用で県外から市内に転入し、住民登録してから2年以内に住民登録して5年以上定住する方に補助を行う。
 農業に従事を希望し市外からの転入した方の住宅取得に補助を行う。
 (2) 補助金上限額(補助率1/2)
 県外から転入(子育て世帯) 市内に新築又は住宅購入:最大200万円
 県外から転入(空き家バンクを活用) 購入:最大220万円 貸借:120万円
 県外から転入(新たに農業に従事) 市内に新築又は住宅購入:最大200万円
 空き家バンクを活用し住宅購入:最大220万円
 県内でかつ市外から転入(新たに農業に従事) 市内に新築又は住宅購入:最大200万円
 空き家バンクを活用し住宅購入:最大200万円
 中古住宅の改修費用で市内事業者等が改修した場合は、限度額内で全額を補助する。
 (3) 補助対象経費
 中古住宅の改修費用 住宅取得、賃貸、資金借入れ手続きの経費
 転校などにより学校で必要になる経費 引っ越しにかかる経費
 引っ越し後の住宅で生活するために必要となる物品の購入費
 火災保険料、地震保険料(1年分) 固定資産税相当額(1年分)

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124740	定住促進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124760	地域おこし研究所運営事業

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	11,670		11,670
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	11,670		11,670

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
定住交流の促進

事業開始の背景・経緯
市が抱える多様化した地域課題を解決していくために、また、課題をプロジェクト化できる高度人材を育成するために、社会イノベーションを担う人材育成を行っている慶應義塾大学SFC研究所との連携を検討した。

事業概要
地域おこし研究所運営 8,630千円 職員大学院派遣 3,040千円 市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う場を設定し活動した。また、花巻市の未来に資する研究開発ができる専門的な技術及び知識と能力を持った人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図った。その地域課題をもって、慶應義塾大学院政策メディア学部職員を派遣し、さらに研究を深めた。

担当部署	05200000 地域振興部 定住推進	担当課長	鈴木 早織
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
地域おこし研究所運営事業 R2 11,670千円 1. 地域おこし研究所運営 8,630千円 職員PT「地域おこし研究所」と慶應義塾大学大学院SFCが連携し、まちづくりや地域課題解決にむけた研究やプロジェクト開発を行った。 2. 職員大学院派遣 3,040千円 高度人材育成のため、職員を大学院に派遣し、政策課題に対応する専門的な技術、知識、能力を有する人材を育成する。

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	06	124760	地域おこし研究所運営事業

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		415	373		-42
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	415	373		-42

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
合併の協定項目として、市の基本構想や各種計画の策定・改正に際して、地域住民の意見を反映させるため、花巻地域には地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域には地域協議会を設置

事業概要
地域協議会・地域自治推進委員会委員報酬 348千円
資料等作成用消耗品費 25千円

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

地域協議会・地域自治推進委員会運営
 地域協議会においては花巻市地域自治区設置条例、花巻市地域自治推進委員会においては花巻市地域自治推進委員会条例により、委員の定数は15名以内、任期は2年となっている。

- 地域協議会・地域自治推進委員会委員報酬 348千円
 - ・花巻 108,000円
 - ・大迫 104,000円
 - ・石鳥谷 92,000円
 - ・東和 44,000円
- 地域協議会・地域自治推進委員会運営事業に係る経費 25千円
 - 需用費 25,211円（事務用消耗品）
 - ・花巻 9,488円
 - ・大迫 6,813円
 - ・石鳥谷 8,910円
 - ・東和 0円

- 開催回数
- ・H27 21回（花巻4回、大迫8回、石鳥谷4回、東和5回）
 - ・H28 9回（花巻1回、大迫2回、石鳥谷3回、東和3回）
 - ・H29 10回（花巻2回、大迫3回、石鳥谷3回、東和2回）
 - ・H30 9回（花巻0回、大迫3回、石鳥谷2回、東和4回）
 - ・R 1 8回（花巻1回、大迫3回、石鳥谷2回、東和2回）
 - ・R 2 7回（花巻2回、大迫2回、石鳥谷2回、東和1回）

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		77,854	77,261		-593
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	1		1
	一般財源	77,854	77,260		-594

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標					

事業開始の背景・経緯					
行政と市民との円滑な情報伝達及び意見の取りまとめのために実施					

事業概要					
区長報償費 57,538千円 広報等配布業務委託 2,649千円 地区行政運営支援 15,014千円 地区内の円滑な事務遂行支援のため地区行政運営交付金を交付 区長業務及び区長会支援 2,060千円 区長業務に関する経費のほか、区長会の運営を支援するため区長会運営交付金を交付					

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況			

事業手法の詳細1			
行政区長数223名 任期は、令和2年4月1日～令和4年3月31日 花巻市区長会組織会長1名、副会長4名、理事25名、監事3名、会員190名			
1.	区長報酬	57,538千円	
	均等割額 (@232,000円×223名) + 世帯割額 (@7円×世帯数×23回)		57,538,187円
2.	広報等配布業務委託料	2,649千円	
	広報等配布23回 + ごみカレンダー配布1回		2,649,240円
3.	地区行政運営交付金	15,014千円	
	人口数額 (@100円×人口数×割増加算) + 班数額 (@1,000円×班数)		15,013,561円
4.	区長業務及び区長会支援	2,060千円	
	区長会視察研修旅費	0円	
	区長業務用需用費	180,125円	(回覧板、クリアケース、封筒等)
	区長業務用役務費	1,458,852円	(郵便料405,566円、業務災害補償保険料1,053,286円)
	区長会支援(運営交付金)	420,801円	
	合計	2,059,778円	

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	09	124380	地区行政推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,318	310		-1,008
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,318	310		-1,008

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間		単年度繰返		期間限定	~
------	--	-------	--	------	---

部重点施策における目標

--	--	--	--	--	--

事業開始の背景・経緯

花巻市民憲章推進協議会は昭和63年設立（新市民憲章 平成19年3月1日制定）。市民が力を合わせて明るいイーハトーブを実現するため、市民憲章運動を積極的に推進することを目的に設立。毎年標語コンクールや推進大会を開催している。

事業概要

花巻市民憲章推進協議会事業補助金 300千円
円滑な事業運営を支援するため

市民憲章推進業務に係る経費 10千円

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1. 花巻市民憲章推進協議会事業補助金 300千円
花巻市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため、活動に対する補助を行う
2. 市民憲章推進業務に係る経費 10千円
研修会等職員参加旅費 0円
需用費 9,735円（消耗品費）

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124670	市民憲章推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		2,500	19,300		16,800
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,500	19,300		16,800
	一般財源	0	0		0

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
コミュニティ活動の健全な発展と宝くじの普及広報を目的として、昭和53年度より(一財)自治総合センターが様々なコミュニティ事業に対し助成を行っている。

事業概要
コミュニティ助成事業補助金 19,300千円 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>1. コミュニティ助成事業の流れ (1)~(5)は前年度実施、(6)~(9)は当該年度実施</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)(一財)自治総合センターから県へ募集通知 (2)県から市へ募集通知(市はHP、FMラジオで周知) (3)コミュニティ組織等は市へ申請書等提出(9月) (4)市から県へ申請書等提出(10月) (5)県から(一財)自治総合センターへ申請書等提出 (6)(一財)自治総合センターから県へ助成決定通知 (7)県から市へ助成決定通知(4月) (8)市からコミュニティ組織等へ助成決定通知(4月) (9)コミュニティ組織等は事業実施 <p>2. 令和2年度コミュニティ助成事業の採択団体 10/10助成市はトンネル補助</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)一般コミュニティ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品除く)の整備が対象 ・助成額は1,000千円~2,500千円まで 土沢第3区自治会(土沢) <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 公民館活動備品整備 ・事業費 2,500,000円 ・助成額 2,500,000円 小瀬川自治会(湯本) <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 公民館備品整備 ・事業費 2,611,290円 ・助成額 2,500,000円 (2)コミュニティセンター助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設または大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備が対象 ・助成額は対象となる事業費の5分の3以内に相当する額で、15,000千円まで 新堀7区自治会(新堀) <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 センター建設 ・事業費 26,850,480円 ・助成額 14,300,000円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	04	174430	定住交流センター改修事業

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	73,601		73,601
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	69,900		69,900
	その他	0	0		0
	一般財源	0	3,701		3,701

特定財源の内訳					
事業期間	単年度繰返	期間限定	令和2年度	~	令和2年度

部重点施策における目標
中心市街地の再活性化

事業開始の背景・経緯
定住交流センターは建築から27年経過し、音響映像・照明・空調設備等が耐用年数を超え、設備更新の必要性が生じている。

事業概要
音響設備更新 73,601千円 COMZホール・ギャラリー・プレイスタジオのワイヤレスマイク等の音響設備更新 設計業務委託、更新工事、監理業務委託

担当部署	14100000 商工観光部 商工労政	担当課長	久保田謙一
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>定住交流センター改修事業 73,601千円 電波法関連法令無線設備規則の改正により、基準を満たさない旧規格の機器は2022年11月30日までの使用期限となっている。本更新は旧規格機器のため更新が必要なもの。</p> <p>1. 定住交流センター音響設備更新工事設計業務委託 2,871千円</p> <p>2. 定住交流センター音響設備更新工事監理業務委託 1,210千円</p> <p>3. 定住交流センター音響設備更新工事 69,520千円</p> <p>(1) 幹線工事 ・電灯盤結線改修(幹線、コンセント)</p> <p>(2) 音響設備更新 ・貸出備品更新(レクチャキャビネット、ポータブル拡声装置) ・ワイヤレス送受信設備更新(ワイヤレスマイク及びワイヤレス受信機更新) ・音響設備更新 (COMZホール、ギャラリー、プレイスタジオ、事務室等のミキシング、デジタルチャンネル、アンプ、スピーカー等の更新)</p> <p>(3) 映像設備更新 COMZホール映像操作卓・再生機材、ギャラリー映像スイッチャー・再生機材</p>

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	07	01	04	174430	定住交流センター改修事業

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		7,820	7,444		-376
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	700	0		-700
	その他	0	0		0
	一般財源	7,120	7,444		324

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

--	--	--	--	--	--

事業開始の背景・経緯

施設整備費用は、利用している地域住民だけでは負担が大きく、また、地域づくりの場の整備は市の責務である。

--	--	--	--	--	--

事業概要

自治公民館整備事業補助金 7,444千円
自治公民館の改修等に要する経費を補助

担当部署	05100000 地域振興部 地域づくり	担当課長	鈴木 淳子
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

--	--	--	--

事業手法の詳細1

自治公民館整備事業
自治公民館は、地域住民が集う場、地域活動を行う場及びコミュニティ形成の場として、人・地域づくりの振興及び地域の開発と発展に寄与している。利用する市民にとって快適な場となり、コミュニティ活動が推進されるよう、自治公民館の改修等に要する経費を補助。

1. 補助対象経費
 - (1) 新築又は改築に要する経費... 補助率1/3以内
床面積により限度額設定：3,000千円、3,600千円、4,200千円
 - (2) 増築、改修及び修繕（300千円を超える事業）に要する経費... 補助率1/3以内
公共下水道・農業集落排水に係る給排水設備・合併処理浄化槽の設置に要する経費は1/2以内
限度額：1,800千円
2. 補助事業の流れ
 - (1) 自治公民館は市へ事業要望書等提出（前年度8～9月）
 - (2) 事業要望書に基づき、予算要求 予算措置
 - (3) 市から要望のあった自治公民館へ補助事業の内示通知（4月）
 - (4) 事業実施前に自治公民館は市へ補助金交付申請書等提出
 - (5) 市から申請のあった自治公民館へ補助金交付決定の通知
 - (6) 自治公民館は事業を実施
 - (7) 事業完了後、自治公民館は市へ補助金請求書等提出
 - (8) 市から請求のあった自治公民館へ補助金振込
3. 自治公民館整備事業 7,444千円
交付先：市内自治公民館14館
補助額：7,444,000円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	05	02	104440	自治公民館整備事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度自治公民館整備事業補助金 事業実施施設一覧

No	地区	自治公民館名	公民館所在地	事業主体	総工事費	補助金額 (内示)	補助金額 (変更)	補助金額 (決定)	補助率	事業種別	事業内容
1	中央	南万丁目会館	南万丁目921-3	南万丁目親交会	1,059,300	353,000		353,000	3分の1	修繕	外壁塗装
2	花南	諏訪公民館	上諏訪457-30	諏訪公民館	530,200	176,000	173,000	173,000	3分の1	改修	トイレ洋式化
3	湯口	熊野公民館	上根子字欠端36-1	熊野自治会	1,192,070	397,000		397,000	3分の1	修繕	屋根塗装
4	湯口	八幡公民館	円万寺字同心川338-1	八幡自治会	13,970,000	3,000,000		3,000,000	3分の1	新築	新築99㎡未満
5	湯口	鍋倉ふれあい交流センター	鍋倉字地神77-3	鍋倉ふれあい振興会	1,058,750	352,000		352,000	3分の1	修繕	外壁補修及び塗装
6	矢沢	島コミュニティーセンター	東十二丁目14-38-2	島区民会	1,232,000	410,000		410,000	3分の1	改修	トイレ洋式化
7	矢沢	矢沢五番組農事生産組合 加工施設(万年青会会館)	矢沢第4地割318-3	矢沢五番組農事生産組合 加工施設(万年青会会館)	3,176,800	1,588,000		1,588,000	2分の1	改修	トイレ洋式化、公共下水道 工事及びこれに伴う増築
8	宮野目	柏葉自治公民館	田力3-73-4	柏葉自治公民館	332,200	110,000		110,000	3分の1	修繕	屋根塗装
9	太田	下坂井振興会館	太田59-46-5	下坂井振興会	462,000	154,000		154,000	3分の1	改修・修繕	トイレ洋式化、手洗器取替、 調理場床張替・シンク増設
10	太田	姥宿公民館	太田32-49-8	姥宿公民館	875,490	291,000		291,000	3分の1	修繕	屋根軒先葺き替え、屋根 塗装
11	笹間	内野公民館	北笹間2地割64番地4	内野公民館	488,142	162,000		162,000	3分の1	改修	給水切替工事
12	石鳥谷	北滝田自治公民館	石鳥谷町滝田20-234- 2	北滝田自治公民館	351,972	117,000		117,000	3分の1	修繕	屋根塗装
13	石鳥谷	種森公民館	石鳥谷町新堀54-248-3	種森公民館	686,180	228,000		228,000	3分の1	修繕	屋根塗装、廊下・洗面所 床修繕
14	石鳥谷	富沢公民館	石鳥谷町富沢第5地割	富沢公民館	399,815	133,000		109,000	3分の1	修繕	屋根葺き替え、塗装
合 計					25,814,919	7,471,000	173,000	7,444,000			